

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 30日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市東淀川区小松1丁目16番25号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
宮川化成工業株式会社
代表取締役社長 宮川 慎吾

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	宮川化成工業株式会社 代表取締役社長 宮川 慎吾
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市東淀川区小松1丁目16番25号

1 事業所の概要

事業所の名称	宮川化成工業株式会社 滋賀事業部					
事業所の所在地	滋賀県栗東市下鉤959-5					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	3	2	輸送機械器具用プラスチック製品製造業 (加工業を除く)
事業の概要	プラスチック射出成形					
従業員の数	354	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	61	台
	コンプレッサ	10	台	空気調和設備	129	台
				照明設備	1450	台
				その他	非常用発電機1台	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2022	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了 年度	2024	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

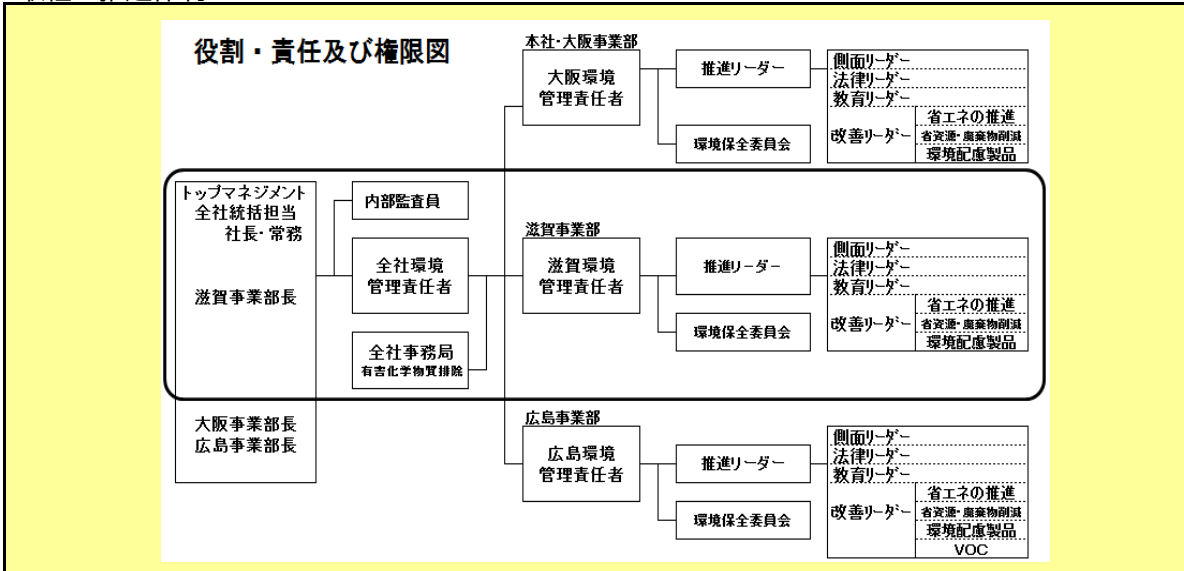
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【環境方針】
 宮川化成工業株式会社は、自動車用部品・電池用部品等の工業用プラスチック製品、
 ファインセラミックス製品、および射出成形用金型を設計・製造する事業活動を通じて、地球環境の
 保全が人類共通の主要課題の一つであることを認識し、特に地球温暖化防止のための脱炭素活動を強化することにより、「経営と環境」のより良い共生を目指す。

1. 当社の事業活動、製品及びサービスに係わる環境側面を認識し、環境保護および環境汚染の予防に努めると共に、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善を図る。
2. 当社は次の項目を順守する。
 (1) 当社の環境側面に係る適用可能な環境法規制
 (2) 顧客からの環境品質保証に対する要求等、当社が同意するその他の要求事項
3. 当社の事業活動、製品およびサービスに係わる環境側面のうち、次の項目を環境管理重点テーマとして取り組み、環境パフォーマンスの継続的な改善を図る。
 (1) 省エネ(生産性向上・設備改善・ロス改善)によるエネルギー原単位低減
 (2) 省エネ(生産性向上・設備改善・ロス改善)とエネルギー調達方法変更による排出CO₂総量低減
 (3) ライフサイクルを考慮した排出CO₂低減につながる環境配慮製品の拡大
 (4) 工程改善によるプラスチック・ファインセラミックス製品の廃棄物原単位低減
 (5) 塗装工程改善による排出VOC原単位低減
4. 当社は環境目的および目標を設定し、定期的に見直し、必要に応じて改訂し、継続的改善の指標とする。
5. 環境方針は当社で働く全ての人々に周知し、環境意識の高揚を図ると共に、一般の人に開示する。
 2022年 4月 1日

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

当社はISO14001認証を取得し、省エネルギーの推進に積極的に取り組んできました。

1. 設備投資による省エネ
 - (1) 受変電設備
 トップラナートランス更新、デマンド監視自動コントロール
 - (2) 生産設備
 油圧成形機の電動化・ハイブリッド化、
 冷却ファン・コンプレッサのインバータ化・台数制御、乾燥機の断熱・排熱回収
 - (3) 空調設備
 省エネ機更新、屋根断熱塗装、遮熱シート、緑のカーテン、温度管理徹底
 - (4) 照明設備
 水銀灯・蛍光灯のLED照明化
 - (5) 節電ユニット導入
2. 運用改善・生産性向上による省エネ
 - (1) 成形工程
 成形サイクルの短縮、段取改善でロスを削減、待機電力削減
 - (2) 印刷工程
 印刷ラインの効率化による乾燥炉使用時間の短縮
3. 環境配慮製品の開発・生産
 新エネルギー分野の電池部品 開発・生産
 自動車部品の軽量化による燃費向上
 燃料電池車部品の生産による 低炭素社会づくりへの貢献

これらの取組により滋賀事業部の2022年度実績は、2013年度比でE1材料-原単位19.3%減、CO₂排出量37.7%減を達成している。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1 設備導入	成形機更新(油圧機からハイブリッド機、電動機)	2022年~2024年	油圧機からハイブリッド機へ2台更新
2 設備導入	節電ユニット設置	2022年~2024年	3か所の変電所に設置
3 設備導入	変電設備、ポンプ等更新による省エネ	2022年~2024年	クーリングタワー更新1台
4 運用改善	工程不良率低減による生産ロス改善に伴う省エネ化	2022年~2024年	毎月不良低減会議を実施
5 運用改善	エアー消費量削減による省エネ	2022年~2024年	エアー漏れ箇所の総点検、修理実施

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取組により、以下の数値目標の達成を目指しています。</p> <p>●原単位 = $\frac{\text{原油換算エネルギー使用量(kl)}}{\text{加工高(百万円)}}$ で毎年1.5%以上削減</p> <p>なお、原単位の考え方は次の通りです。 エネルギー使用量は製品の加工高と密接な関係があるため、原単位指標の分母は加工高としています。</p> <p>また、2022年度より下記も目標としています。</p> <p>●排出CO₂総量 毎年2%削減</p>	<p>●原単位については前年度比3.9%減(目標は1.5%減)</p> <p>●排出CO₂総量については前年度比2.9%減(目標は2%減)</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	KL	3,317	3,328	2,867	2,793		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,790	3,969	4,629	5,232		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,790	3,969	4,629	5,232		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂	0	0	0	0		
N ₂ O	t-CO ₂	0	0	0	0		
HFCs	t-CO ₂	0	0	0	0		
PFCs	t-CO ₂	0	0	0	0		
SF ₆	t-CO ₂	0	0	0	0		
NF ₃	t-CO ₂	0	0	0	0		
エネルギー等原単位の推移		1.277	1.168	1.029	0.879		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電設置検討	2022年~2024年	次年度に向けて追加設置を検討
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	太陽光発電設置検討
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	50 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
		(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度	
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	13,925	81,960		
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	13,925	81,960		

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>滋賀事業部では、自動車用・産業用・フォークリフト用等のバッテリーケース・蓋を主力製品として生産しています。これらの最終製品は、ハイブリットカー、電気自動車、風力・太陽光等のグリーンエネルギーシステムの一部である蓄電池として使用されています。</p> <p>特に、リチウムイオン電池部品は、環境配慮車等に使用されています。また、自動車の樹脂部品の生産において、軽量化、部品点数の削減、リサイクル材の使用を進めることで、自動車の燃費向上、リサイクル性の向上を果たし、環境配慮車の生産に関わっています。</p> <p>ヒートアンドクール成形により塗装レスで高品質外観の製品を生産し、生産エネルギーの低減に貢献します。</p> <p>当社は、これらの製品の開発、改良提案を顧客に提供することにより、顧客の環境配慮商品の商品化に積極的に関わっていきます。</p>	<p>植物由来の材料や再生材料、塗装レスとなる着色材料について、物性試験等を行い、規格を満足していることを確認し、客先への提案を実施した。</p>
	CO ₂ 削減貢献量
	t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<p>環境配慮製品の開発は、事業活動との一体化を図るため開発グループの開発テーマと整合させています。</p> <p>環境配慮製品の拡大として環境活動実績に計上するのは、次の場合とする。</p> <ol style="list-style-type: none">1.最終的に二酸化炭素削減に貢献する製品に用いられるもの 及び最終的に環境に対しての負荷が低減できる製品 (例：EV車関連製品、グリーンエネルギー供給製品等)2.リサイクル材料を使用した製品3.製品の軽量化による使用材料の削減4.ハイサイクル化による生産性向上5.工程不良低減による生産ロス削減6.材料統合、部品低減等を織り込んだ製品

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
<p>植物由来の材料や再生材料、塗装レス着色材料について、物性試験等を行い、製品評価を実施。また、客先への提案もで行えたことで、対象年度については目標を達成できている。</p>
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	4,790	3,969	4,629	5,232		
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂	4,644	4,129	5,580	5,232		
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.351	0.311	0.434	0.419		
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0	0	0		
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0	0	0		
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	出張の抑制	WEB会議を促進し、移動によるCO ₂ 削減	2022年～	WEB会議の促進を実施
2	物流の合 理化	積載率の効率化を推進	2022年～	積載率の効率化について、 検討、実施
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	()年度	()年度
	保有車輛の数	台	7	7	7	7		
	上記のうち 次世代自動車等 の数	台	0	0	0	0		
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	その他	廃棄物削減を環境活動の項目とし、総排出プラ原単位 前年比1%減を目標に活動を実施	2022年～	前年度比31%減とな り目標を達成。
2				
3				
4				
5				